

交通研究センター (フォローアップ協力)

実施地域
ケソン



1. プロジェクト要請の背景

フィリピンの交通事情は深刻化の一途をたどっており、我が国は1977年4月から7年間、国立フィリピン大学構内においてプロジェクト方式技術協力「フィリピン道路交通センター(TTC)」を、運輸通信省(DOTC)への技術協力として実施した。その後、同プロジェクトの実績をもとに、フィリピン政府は、TTCを核として、政府職員に対する訓練機能に加え高度な研究教育機能を持つ「交通研究センター(NCTS)」を創設することとし、これに対し我が国は、1992年4月より5年間の予定でNCTSの機能強化を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施した。

その後、上級訓練コースの開設、交通分野情報データベースの開発、研究体制の強化、教官の資質向上の4項目については、フィリピン側の自助努力をさらに支援すべく、我が国は、当初協力期間に引き続いて2年間のフォローアップ協力を実施した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1992年4月1日～1997年3月31日

1997年4月1日～1999年3月31日(フォローアップ協力)

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

運輸通信省

(4) 協力の内容

1) 上位目標

フィリピンの交通分野において、人的資源の開発

及び研究活動の向上に貢献する。

2) プロジェクト目標

NCTSにおいて、交通分野の専門家が持続的に育成される。

3) 成果

- a) 政策立案に携わる人材を対象とした上級訓練が実施され、定着する。
- b) 運輸・交通情報サービスを改善する。
- c) 総合交通政策に関する調査研究を促進する。
- d) 修士課程教育を担当する教官が育成され、資質が向上する。

4) 投入

日本側

長期専門家 7名

短期専門家 9名

機材供与 0.28億円

ローカルコスト 0.15億円

フィリピン側

カウンターパート 29名

施設増築 0.03億円

ローカルコスト 1,200万ペソ(約0.38億円)

3. 調査団構成

団長・総括: 黒川 洸 東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻教授

大学院教育: 牛島 彰子 文部省学術国際局国際企画課企画調整係長

上級訓練: 松田 秀夫 建設省都市局都市計画課建設専門官

評価計画: 杉野 義郎 JICA 社会開発協力部社会開発協力第一課

評価調査：松本 彰 アイ・シー・ネット(株)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年11月24日～1998年12月2日

5. 評価結果

(1) 効率性

本プロジェクトでは、日本側が官・学共同(建設省と文部省・大学関係者)の国内支援体制を敷いたため、フィリピン側の研究レベルと実務レベル双方に対して協力が可能になり、協力の成果が一層効果的なものになった。また、NCTSにおいて実施された第三国集団研修(1993年度～1997年度)も、各国からの交通専門家との情報交換を通じ、カウンターパートを触発する格好の機会となった。NCTSで実施されたインハウス・セミナーも、教官や学生の切磋琢磨を生み出し、各人の能力向上に役立った。このように、本プロジェクトでは、日本国内の関係機関やJICAの他の援助形態との連携が効果的に図られており、効率性は非常に高かった。

(2) 目標達成度

NCTSでは、交通工学及び交通計画の修士をこれまでの累計で30名(1998年3月の修了生は6名)輩出している。これら有能な卒業生の輩出により、政策提言を行い得る人材層が厚くなった。さらに、NCTSでは、中央省庁や地方行政政府などから参加者を得て上級訓練コースを開催するほか、地方セミナーも数多く開催しており、NCTSにおいて交通問題の専門家を持続的に育成するという本プロジェクトの目標は達成されたと判断される。

(3) 効果

NCTSでは、図書館の整備やホームページの開設などにより、本分野の情報提供・交換を促進している。このような情報ネットワークの構築に加え、調査研究結果の発表、交通環境や交通事故分析の改善策の政策提言等によって、NCTSにおける調査・研究の成果は社会に還元されている。また、地方セミナーの開催を通じ、今後、プロジェクトの効果が全国に広く波及し、フィリピンの交通事情の改善が図られていくことが期待される。

さらに、フィリピン交通学会や東アジア交通学会が設立され、その拠点がNCTS内に置かれたことにより、NCTSが今後、交通分野におけるASEANの中心

的な機能を果たす可能性が高まっている。

(4) 計画の妥当性

フィリピンでは、経済発展に伴う交通量の増加によって、工学系の研究と技術者の養成に関する国家的ニーズが高まっており、本プロジェクトはこのニーズに対応していることから、本プロジェクト実施の妥当性は高い。

(5) 自立発展性

NCTSは、1993年にフィリピン大学国立工学センター(NEC)の正式な1部門となり、2002年までには、学部として学位の授与ならびに博士課程の新設が可能になるとみられる。さらに、NCTSは上記のとおりフィリピン交通学会の中心的役割を果たしているうえに、国際的にも本分野の研究センターとしての地位を築いていることから、組織的・技術的な自立発展性は高いものと判断される。

財政的にも、フィリピン大学からの支援及び独自基金の設立により、資金の確保は確かなものとなり、自立発展性は高いと判断される。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

官・学の共同支援体制は、相手国側の研究レベルと実務レベル双方の能力向上を図ることで相乗効果を促すことができ、協力の成果がより一層効果的なものとなり、大きな波及効果が期待できる。